

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○亀田英雄君 皆さん、こんにちは。八代市・郡区選出・無所属の亀田です。

質問に先立ち、元日から、能登地震、羽田の飛行機事故、北九州の商店街の火事、山手線殺傷事件と、信じられないような災害、事件が続けて発生しました。痛ましい限りです。亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われました全ての皆様に心からのお見舞いを申し上げます。

特に、能登地震の報道を見るたびに、私たちも、熊本地震、令和2年球磨川の豪雨災害を経験しましたので、あの喪失感、絶望感、それでも地元への愛着感があり、それらが交ぜになった感覚はよく理解できます。

素早い応援対応を寄せられた熊本県には敬意を表したいと思いますし、私たちも、同じ未曾有の災害に襲われた被災地として、少しでも心を寄せたいと思います。

これから長い道のりになるかと思いますが、一日も早く復旧、復興ができることを祈るばかりです。

今回の質問で、はや2回目の質問となります。前回の質問から間もない中で、またすつとかというように皆さんから心配するお声もかけていただきましたし、少しゆとりも持ちたかったなという思いもありますけれども、今回も、八代弁を駆使して、時間いっぱい八代ネタで取り組みたいと思いますので、どうぞよろしくお付き合いください。

まず最初に、くまもと県南フードバレー構想について伺います。

先々週の土曜日と日曜日、花畑公園において、くまもと県南フードバレーフェスタが開催されましたので、日曜日の昼の時間を狙って、様子見がてら出かけてきました。

前日からの雨も上がり、多くの人でにぎわい、大盛況で、たくさんのうまかもんをいただきました。出店者の皆さんの話を聞いたり、いろんな方と出会えたりしましたし、県南の食材の紹介、フードバレーの取組を紹介するととてもよい機会、イベントであったと思いました。

昨年の9月には、新型コロナウイルス感染症の影響により休止され、4年ぶりに開催されたくまもと県南フードバレーネットワーク促進交流会に参加させていただきました。県南地域の食関連事業者をはじめとする協議会会員の皆様が、年に一度集う異業種交流の場として華やかな会で、楽しい時間を過ごしました。

そもそも、くまもと県南フードバレー構想とは、八代地域、水俣・芦北地域、人吉・球磨地域で構成する県南地域の豊富な農林水産物を生かし、食関連の研究開発機能や企業などを集積させることにより、県南地域の活性化を目指すものとありました。

思えば、八代市議会議員時代、鏡町に、試験研究、試作、商品開発や販路開拓の支援などを実施するアグリビジネスセンターという県の施設が開設され、県の肝煎りの事業が始まるということで、見学に行った記憶があります。私も、嫁のほうが、地域の食材を作るなど、食品関係の活動をやっていますの

で、活動の手伝いに連行された記憶があります。似合わぬ頭巾、エプロンをかけて、はまってやってみました。

八代地域は、農業が盛んで、特産品では、東陽のショウガや氷川の梨なども含めて、様々な野菜や果実の一大産地であり、八代のトマトは日本一という自負があるところです。

県南地域ということで広げますと、思いつくだけでも、山江の栗、相良のお茶、球磨焼酎、芦北のデコポン、田浦のタチウオ、水俣のサラダタマネギなどなど、豊かな食材の産地の宝庫であり、このくまもと県南フードバレー構想という取組が県南の振興につながってほしいと、大きな期待を寄せたものでした。

くまもと県南フードバレー構想は、策定から昨年で10年が経過したということですが、この構想が十分に上がっているかといえば、失礼ではありますが、そのような実感はあまりありませんし、強いて言えば、新商品開発などでセンター前ヒットは打っているようではありますが、全国的に知名度が上がり、販路も拡大するようなホームランは、まだ打っていないのではないかと感じがいたします。

小野元副知事が八代に入り、鳴り物入りで始まった事業でしたので、期待も高かったのですが、近年は、コロナ禍もあり、フードバレーの活動が私の中ではあまり見えなくなっていた中でしたので、昨年の交流会で、フードバレーの取組、八代の酒工場、メルシャンも含めた食に関する皆様の頑張りを再認識したことでした。

そこで質問です。

まず、1点目として、取組から10年が経過したということで、フードバレー関連事業の成果と実績、取組の検証など、これまでの総括について、農林水産部長に伺います。

この事業は「くまもと」という文言を冠する事業でありますし、これからもっと伸び代がある構想であり、県南を浮揚し、象徴する事業になるものと期待を寄せています。

そこで、2点目として、これまでの10年間の事業に取り組んだ成果を、今後どのように結びつけ、地域の活性化に寄与していかれるのか。そのための戦略について、併せて農林水産部長にお尋ねをいたします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

○農林水産部長(千田真寿君) まず、1点目の取組の成果と検証、総括についてお答えします。

くまもと県南フードバレー構想は、県南地域に食品関連産業を集積させるフードバレーを形成することで、地域活性化を目指すものであり、平成25年3月の構想策定から10周年を迎えました。県南地域を核とした全県的なプロジェクトとして、市町村や食関連事業者等と連携して、様々な取組を進めてきました。

これまでの成果として、六次産業化では、県南地域の知名度向上等に向け、独自ブランドRENGAを創設し、これまでに67商品を認定しました。そのうち、29商品が市町村のふるさと納税返礼品に採用されています。

また、フードバレー構想の拠点として、県が平成27年度に整備したフードバレーアグリビジネスセン

ターでは、これまで、4,627件の相談、利用があり、215件の商品化につながっています。

次に、食関連企業等の集積では、推進母体となる県南フードバレー推進協議会の会員数は974会員となり、また、食関連企業の立地件数は19件、企業の農業への参入件数は58件と着実に伸びています。

販路拡大では、大丸福岡天神店での県南フェアが毎年開催されるようになりました。加えて、本年2月には、4年ぶりの開催となった議員御紹介のくまもと県南フードバレーフェスタや今月末のくまもと産業復興エキスポへの出展等、県内外へのPRに努めています。

さらに、人材育成では、若手の農家や企業経営者を対象としたフードバレー経営塾、県南の高校と連携した商品開発等に注力しています。特に経営塾では、塾生間の異業種交流が進んでおり、新たな事業の創出等が期待されています。

以上のような成果が上がる一方で、課題も明らかになりました。

例えば、会員アンケートにおいては、売上げ増や販路拡大にはつながっていないとの回答が多いのが現状であり、また、構想策定後も、県南地域における一次産業の総生産額は伸び悩んでいます。

これらを総括しますと、一定の成果は出ているものの、県南地域の活性化が果たされたとは言いえず、さらなる施策推進が必要と認識しています。

次に、2点目の今後の展開と戦略についてお答えします。

これまでの総括を踏まえ、今後は、伸ばす、広げる、掛けるの3つの視点で取り組んでまいります。

具体的には、八代港の活用や経営塾生による新事業創出など、一定の成果が出ている分野は、伸ばすの視点で取り組みます。また、企業誘致や農業参入など、優遇措置で対応する分野は、広げるの視点で取り組みます。さらに、UXプロジェクト等の新しい動きや隣接する他地域とのコラボする分野は、掛けるの視点により取り組んでまいります。

県内第2の都市である八代市を中心とした県南地域の活性化は、均衡ある県土の発展という意味で県政の重要課題であることから、これまでの取組の成果を踏まえながら、引き続き、県南地域の豊かな農林水産物を生かした取組を進めてまいります。

〔亀田英雄君登壇〕

○亀田英雄君 農林水産部長から丁寧に御答弁をいただきました。

これまでの取組の成果として、RENGAブランドを創設し、商品の認定、多くのアグリビジネスセンターでの商品化、協議会の会員数、食関連企業の立地件数、企業の農業参入の数などを報告いただきました。

販路拡大、人材育成も着実に進められているようです。地道な努力がこの数字につながっているものと評価し、関係する皆様の頑張りをたたえたいと思います。

一方、会員事業者のアンケートでは、事業拡大につながっていないとの回答が多く、構想の地域への浸透度はまだ十分ではないようです。一定の成果は出ているものの、目指す姿は実現できていない、さらなる施策の推進が必要とされ、これまでの成果を踏まえながら、引き続き、県南の豊かな農林水産物を生かした取組を進めていくとされました。

質問の中でも申し上げましたが、この事業は「くまもと」を冠する事業です。県南を盛り上げるための一大事業であると思っています。引き続き取り組む決意を述べられたのですから、明らかになった課題を克服し、必ずや目指す姿を実現してほしいと、エールを送りたいと思います。

そのためには、やはりそれなりの予算、金をかければよいというものではないかもしれませんが、事業の成功は、担当の頑張りとはやはり予算のかけ方にあるものと思います。

構想策定から10年を契機として、所期の目的である地域の活性化が必ず達成できますよう、しっかりとした取組をお願いいたします。

この事業を進めていく仕事のやり方として、新たなビジネスへの挑戦をしている事業者を関係者と一緒に支援していくこと、事業者間のマッチングをサポートし、事業者の主体性を促すことが、行政側としては理想的なのかもしれませんが、特産品となる商品の開発を行政も一緒になって開発するという取組はできないものかと要望いたします。

簡単に言えば、そろそろホームランを打っていただけないかということです。ヒットの延長がホームランかもしれませんが、今話題の大谷翔平君みたいに、すかっと一発ホームランを狙って打っていただきたいというふうに要望いたします。

また、食材生産者のことをしっかり思い、取り組んでいただきたいと思っています。生きる上で、食料は必ず必要なものですが、それを生産している者は経営に苦しむ、生活が大変ということでは本末転倒です。口に入るものですし、安全でおいしいものは、それなりの経費がかかります。一次生産者のためにという視点をいつも頭に入れていただきたいと思います。

例を挙げれば、八代のトマトは、形が悪い、色づきが悪い、割れが入ったと、ちょっとの理由で年間何千トンものトマトが廃棄されています。何とももったいないものがたくさんありますので、フードロスの問題に真剣に取り組んでいる若手トマト農家があります。そんな取組もぜひ応援してあげてください。

食関係で地域を盛り上げようとしている人たちの切なる思いが届きますようお願いして、この項を終わります。

次に、JR肥薩線の復旧、復興について伺います。

令和2年7月の豪雨災害により、JR肥薩線は、球磨川に架かる2つの鉄橋が流され、線路はあめのように曲がり、線路敷きはえぐられ、見るも無残な姿に成り果てました。大きな被害を受け、現在不通になっており、工事の作業のために一部埋め立てて、県道の中津道八代線の代替として利用されている状況です。

その存廃をめぐる検討が続けられ、議会では、令和4年の12月議会で、松田議員より、JR肥薩線の復旧について、検討状況と復旧のめどについて質問がなされ、知事からは、全国のローカル鉄道のロールモデルとして、地元市町村とともに、私の任期中に復旧の道筋をつける覚悟を持って、全力で取り組む旨の答弁がなされ、JR肥薩線再生協議会を設立され、国への要望活動を含め、検討を重ねてこられました。

昨年の9月議会では、山口議員から、いまだ復旧方針の決定に至っていないと指摘され、自らの考えは、球磨川流域が持続可能な地域として再生していくためには、鉄道の復旧が不可欠とされ、知事のJR肥薩線の復旧にかかる決意を質問されました。知事からは、県民の皆様とつくり上げていく新たな枠組みによる鉄道の再生は、全国に誇る地方創生のロールモデルになり得る、私が先頭に立って、任期中に道筋をお見せできるように全力で取り組む旨の答弁をなされています。

11月24日の第5回JR肥薩線再生協議会においては、JR肥薩線復興方針案について協議を行い、この案を次回の国とJRとの検討会議に報告することを確認。また、県と地元12市町村が費用負担の枠組みで合意し、11月28日の定例記者会見で、知事は、県と地元が同じ方向を向けたと総括されたと報道にありました。

国、JR九州との検討会議は12月13日に行われ、復興方針案が提示され、それを受けて、JR九州の古宮社長は、昨年12月20日の定例記者会見で「次回の検討会議でJR九州としての答えを返したい」とされ、まさに議会答弁のごとく、知事が先頭に立たれ、県政の課題として怒濤の取組をされていると感謝申し上げます。

先日の2月13日の火曜日には、第6回JR肥薩線検討会議が開催されました。現在まさに結論を得る最終段階の局面です。

そこで質問です。

2月13日の会議を受けて「肥薩線 県復興案「不十分」と報道がなされましたが、改めて、今回、昨年12月に策定され、JR九州と国に提示されましたJR肥薩線復興方針について、その概要とビジョン、また、ポイントを企画振興部長に伺います。

[企画振興部長富永隼行君登壇]

○企画振興部長(富永隼行君) JR肥薩線復興方針についてお答えします。

復興方針は、熊本県と地元12市町村で構成するワーキンググループにおいて議論を重ね、地元市町村とともに肥薩線を支えていくという覚悟を持って策定したものです。

地域の目指す姿として「清流球磨川」と「百年レイル肥薩線」という2つの「線」を活かし、観光を軸とした日本一の地方創生モデルを実現する」ことを掲げています。

これは、これまで地域づくりと肥薩線の連携が不十分で、肥薩線のポテンシャルを生かし切れていなかったという反省の下、地域の魅力向上と成長投資による肥薩線の復興と地域の活性化を図ることを目的としています。

その実現のため、4つの重点プロジェクトの下、29の施策を盛り込んでいます。

具体的には、地域が持つ魅力的な観光資源の磨き上げ、この春引退する「SL人吉」に代わる観光列車の導入、駅からの二次交通の整備による周遊観光地づくり、新八代駅やくま川鉄道への直通運転、復興に向けた機運醸成の取組など、肥薩線と球磨川を軸に、面での観光を地域一丸で進めていくこととしています。

総額235億円が見込まれる八代一人吉間の鉄道復旧に加え、官民一体となった地域づくりへの投資105

億円により、人吉・球磨地域の観光消費による経済波及効果を2040年に年間119億円増加させるといった数値目標も掲げております。

鉄道復旧に向けたロードマップとしては、JR九州と、今年度中に鉄道復旧に向けた基本合意、来年度中に最終合意を行い、10年後の2033年度の復旧を目指すとしています。

検討会議に先立ち、昨年11月に開催した地元の再生協議会においては、この復興方針に沿って、鉄道の利用促進、観光促進、さらには未来に向けたまちづくりをセットで実施し、日本一の地方創生モデルを目指すことを県と地元市町村の共通目標としました。

県としては、関係市町村や地元住民、経済団体の皆様と密に連携の上、球磨川流域の地方創生を実現するため、まずは、JR九州との鉄道復旧の合意に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

〔亀田英雄君登壇〕

○亀田英雄君 JR肥薩線復興方針については、議会での直接の説明、議論がまだなかったものですが、一般質問として通告したものでしたが、国と県、JR九州との検討会議が、一般質問の3日前という微妙なタイミングで開催され、先日の会議の様相が大々的に報道されましたので、あらかたについては皆さん御承知のことかと思いましたが、改めて企画振興部長から説明をいただきました。

復興方針は、ただいま説明いただきましたように、肥薩線と球磨川を軸に、観光資源の磨き上げと観光資源の連携で地域一丸となって観光を進めていくというもので、4つのプロジェクトに29の具体的な施策、具体案も示され、10年後の復旧を目指すとうたわれました。

プロの目は厳しいものがありましたが、地域づくりの視点も交え、どうすれば肥薩線を維持し、地域が維持できるのか、その道筋を示されたすばらしい計画だと私的には思いました。

そこで、今回策定された復興方針について、2月13日の検討会議で示されたJR九州の考えを踏まえて、知事自らの評価を伺いたいと思います。

また、肥薩線なくして地域の存続はないとの確たる方針を持って取り組まれてきましたが、12月議会では、自身の進退を今限りという表明をなされ、任期も間近に迫るこの局面で、4期目の任期中に道筋をつけると言われていた肥薩線の再建、復興を目指す思いについてお尋ねをいたします。

〔知事蒲島郁夫君登壇〕

○知事(蒲島郁夫君) 球磨川流域に甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨から3年半の月日が経過しました。被災者の住まいの再建をはじめ、道路、河川といった公共インフラの復旧や観光業などのなりわいの再建も着実に進んでいます。

一方で、いまだ不通が続くJR肥薩線の復旧は、残された大きな課題の一つです。私は、肥薩線なくして被災地域の存続はないとの危機感を持ち、この問題に取り組んでいます。

被災地では、人口減少が進み、肥薩線がなくなってしまうと、地域の衰退にさらなる拍車がかかることは明らかであります。また、避難を余儀なくされた方々がふるさとに安心して帰るためにも、肥薩線の復旧と生活再建の明るい展望を一日も早く示すことが必要です。

このような強い信念の下、私は、任期中に鉄道復旧に向けた道筋をつけることを目指し、国、JR九

州、地元市町村と鉄道復旧に向けた協議を懸命に重ねてまいりました。

そして、今年13日の第6回JR肥薩線検討会議において、JR九州から、これまでの議論を踏まえ、県と地元市町村がJR肥薩線復興方針を策定したことに対する感謝が示されました。

また、JR九州としての鉄道復旧に向けては、観光による振興と日常利用の創出のこの2つを2本の柱として考える必要があるとの見解が示されました。

クリアすべき課題はあるものの、これまでの鉄道復旧に対する慎重な姿勢から、一步前に進んだ方向性が示されたと考えています。

私は、昨年9月の定例会において、JR、国、県、市町村、そして県民の皆様とともに作り上げていく新たな枠組みで、人口減少に苦しむ地域にとって必要不可欠な鉄道を再生させたいと述べました。

今まさに、国、県、地元市町村に加えて、JR九州も同じ方向性を共有するための正念場を迎えています。

私の任期は、残り2か月となります。任期中に鉄道復旧に向けた基本合意ができるよう、そして、肥薩線の復活が全国に誇る地方創生のロールモデルとなるよう、全力を尽くしてまいります。

〔亀田英雄君登壇〕

○亀田英雄君 知事に丁寧にご答弁いただきました。

知事は、これまで数々の県政の難題に取り組んでこられ、今会期の冒頭でも、力強く肥薩線について全力で取り組む旨を述べていただきましたし、さらに、熱い気持ち、思いを聞かせていただきました。

復興方針は、肥薩線の復興を目指すためにしっかり練られて考えられた皆さんの気持ちが伝わってくるような案になっていると思いますし、肥薩線は、知事の思いである人口減少に悩み苦しむ我々の地域にとって不可欠なものとして再生できればと願います。

肥薩線復旧については、JR九州は民間の株式会社でありますし、全国のローカル線関係者にとって大きな影響があると言われていることもあり、慎重な姿勢を崩していませんが、復興方針の課題を指摘され、自らの知見の提供などで協力されるということは、決して後ろ向きではなく、県の提案が真の復興へのプランとなるように、そして、肥薩線が被災後の地域の復興にとって大事なもので、鉄道とともに沿線地域をも持続可能なものにしたいとの思いがあるからだと思えます。

日常利用については、沿線住民とのコンセンサスが必要でしょうし、それなりの時間が必要かと思いますが、関係する全ての皆様が同じ方向性を共有できますように願い、蒲島県政の集大成となりますよう、最後までどうぞよろしく願いをいたします。

あと、肥薩線の復興方針には様々盛り込まれていますが、私見を1つ申し上げますと、あと少しの仕掛け、前回の議会でも申し上げましたが、八代で計画しているコンベンションホールにつきましても県の支援をいただければ、もっとよりよいものができ、肥薩線の利用も多くなり、八代・天草シーライン構想とも相まって、もっとよい循環ができるのではないかと、私なりに期待をしております。よろしく御検討ください。

この項を終わります。

次に、台湾有事に備えての先行避難計画について質問いたします。

12月10日、熊日新聞一面に「先行避難計画 八代で」と大きく見出しが躍り、「政府は、台湾有事に備えて、2024年度に策定を目指す沖縄県・先島諸島住民の九州各県への避難計画を巡り、一部を23年度中に先行して策定する方針を固めた。八代市で受け入れるとの内容。」との記事でした。

あまりにも突然で驚くべき内容で、八代市、県は、具体的な話はないとの記事もありましたが、多くの問合せをいただき、対応に苦慮いたしました。

そんな報道の後、しばらくは静かでしたが、マスコミ報道は忘れた頃に時々出てきます。

先月末には、政府が策定を急ぐ背景には、台湾有事になれば、先島諸島が最前線になりかねないとの危機感があるとの記事があり、鹿児島県屋久島町の受入れ計画を策定済みの熊本県には、八代市での1,000人の避難者の受入れ計画を今年度中に策定してもらい、モデルケースにする考えだとありました。

マスコミ報道だけが先行し、何が起きようとしているのか、何かしら分からない不安だけが残ります。

そこで質問です。

この台湾有事に備えての先行避難計画に対する県としての正式な見解、この件についての捉え方、考え方、私たちはどのように考え、対応すべきものなのか、知事公室長にお尋ねをいたします。

[知事公室長内田清之君登壇]

○知事公室長(内田清之君) 国が定めた国民の保護に関する基本指針では、国は、沖縄県の住民の避難について、九州各県との広域的な連携体制を整え、避難住民の受入れ体制を整えておくことが必要とされています。

このため、昨年10月に、当時の松野官房長官から、九州地方知事会長である蒲島知事に対し、沖縄県先島諸島からの避難住民受入れについて、九州各県で検討するよう要請がありました。この要請については、同月に開催された九州地方知事会議において、蒲島知事から九州各県知事へ共有を図っております。

その後、本県においては、本年1月に、国主導の下、鹿児島県や八代市と共同で、武力攻撃予測事態認定を想定した鹿児島県屋久島町から八代市へ住民を避難させる国民保護訓練を実施いたしました。

この訓練後、国から本県と八代市に対し、国では、今回の訓練を基に、九州各県が沖縄県先島諸島からの避難住民受入れの準備を進めるためのモデル計画を作成する、熊本県と八代市にも検討に協力してほしいとの依頼がありました。国からの説明によれば、このモデル計画によって、八代市で実際に受け入れることが決まるものではありません。

本県としては、今回の国の依頼に対し、1月の国民保護訓練の成果を生かしつつ、八代市と連携して協力してまいります。

具体的には、モデル計画の作成に当たって、避難先となる八代市内のホテル等の宿泊施設の確保や県内での避難先までの移動手段、避難生活に必要な物資の提供などについて、受入れ自治体としての意見

を述べることとなります。

1月の訓練では、避難住民の受入れまでの流れを図上で行いましたが、このような有事においては長期避難が想定されることから、住宅等の住まいの確保等に加え、就労や子供の教育、医療、福祉など、幅広い支援が必要となります。

このような課題も整理した上で、県としても、本県での受入れについて検討を進める必要があると考えております。

本県としては、今後も、国の外交的な取組により、御質問にあるような有事が起こらないことを望みますが、国民、県民を守るためにあらゆる有事を想定して備えることは、災害対策と同様、我々行政の責務であると考えております。

また、広域避難においては、ふるさとを離れ避難される住民の皆様いかに寄り添うことができるかということが大変重要になります。行政だけではなく、受け入れていただく地域の住民の皆様と協力して対応していく必要があると考えております。

国民保護に関する取組においては、国において、引き続き、国民の理解を深めるために、丁寧に説明責任を果たしていただきたいと考えております。

本県としては、国の方針の下、九州各県や市町村等と連携を密にして、受入れについて検討してまいります。

〔亀田英雄君登壇〕

○亀田英雄君 知事公室長より答弁をいただきました。

不安に思っている点について、きちんと答えていただいたものと思います。議会という場ですので、これ以上の正確性が担保されることはほかにはありません。

この問題については、正確な情報が分からないと、有事という単語がそのたびに使われることもあり、楽観的に捉えるような内容ではありませんので、どのように捉えてよいのか判断に迷います。有事がないように願うばかりですが、最近の世界の情勢は何があるか分かりませんし、油断できないのも確かです。このような報道に接しますと、不安が先に立ちます。

先日の報道でも、仮想敵国を中国と明示して、自衛隊と米軍が最高レベルの演習を行った、数年以内に中国が台湾に武力侵攻するのではないかとの懸念は高まっているとありました。

先日開催されました防衛セミナー、防衛議員連盟総会での講話でも、米中関係、台中関係について話をされ、緊張感が高まっていることを実感しました。

県民を守るために、あらゆる有事を想定し備えることは、災害対応と同様、行政の責務との答弁でした。

どこでどのような災害が発生するのか、誰にも予測はつきませんし、災害の形は同じではありません。様々な想定の下に訓練を重ねなければ対応はできませんので、このような備えも必要なことだと思います。抜かりがないようお願いしたいものです。

訓練に関して、報道では、関係者の話として、計画づくりはとても現実的とは思えない、実効性を担

保できる内容ではないと思う、道半ばだとのコメントもありますように、この図上訓練は課題山積です。訓練を重ねられて、現実的で実効性のあるものに近づけてほしいと思います。

国民保護の訓練は、戦争をするためであってはなりません。国民の命や社会をどう守るのかということであると思います。くれぐれも、有事という場面で、このような備えが役に立つことがないように願って、この項を終わります。

次に、八代地域における工業団地整備について伺います。

昨年12月の定例会で、蒲島知事は、県南八代地域に県営の工業団地建設を明言されました。大変ありがたく、その報はすぐさま八代に伝わり、八代市役所は対応に追われたようです。TSMC進出の効果を全県に広げるという意気込みが目に見える形になると実感します。

企業誘致は、新たな需要が生まれ、地域経済が活性化する、新たな雇用が生まれ、自治体の税収の増加が見込まれるなどメリットがあり、八代市も取組を進めていたところへ知事の英断ということで、多方面から大きな期待が寄せられているところです。

八代地域における県営工業団地建設における目的、今後の進め方について、商工労働部長にお尋ねをいたします。

〔商工労働部長三輪孝之君登壇〕

○**商工労働部長(三輪孝之君)** 議員御紹介のとおり、昨年12月の定例会において、八代地域における県営工業団地整備の検討に着手することを知事が表明いたしました。

その中で言及しているとおり、八代地域の強みは、八代港や高速道路などの交通インフラや産業人材を育成する教育機関が充実していることなどであると認識しています。

先週、県内でのTSMC第2工場建設といううれしいニュースが飛び込んでまいりました。TSMCの進出効果を県南地域の皆様にも実感いただくという目的を果たすため、企業進出の受皿となる県営工業団地の整備に向け、改めて意を強くしたところでございます。

八代地域に半導体や物流に関連する大規模な企業が進出することは、人吉・球磨地域、水俣・芦北地域、また、県央地域における新たな企業の進出や投資につながるものと期待され、県全域の均衡ある発展に寄与するものと確信しております。

現在、八代市が市営工業団地の整備を目指して適地調査を実施していますが、県は既に、市からその調査内容を共有させていただくとともに、市との意見交換も始めており、県営工業団地を整備するために必要な情報収集に努めております。

今後、整備エリアを絞り込んだ上で、基本計画、基本設計、環境調査などを経て、具体的な整備箇所を速やかに決定することとしております。

12月定例会で知事が述べましたとおり、一日でも早く分譲開始できるよう、八代市など関係者とも連携しながら、スピード感を持って取り組んでまいります。

〔亀田英雄君登壇〕

○**亀田英雄君** 商工労働部長から答弁をいただきました。

八代地域の強みを認識され、TSMCの進出効果で県全域の均衡ある発展につなげたいとのことでした。ありがたい限りです。八代市の適地調査を共有し、意見交換を始めておられるということで、スピーディーな対応はすばらしいと言うしかありません。

先日は、議案等説明会において、骨格予算の中にあっても、当初予算において調査費を1,000万円計上しているとの答えをいただき、八代地域における工業団地建設の県の方針、意気込みを再確認いたしました。

TSMCの第2工場も熊本にということが現実になり、大変喜ばしいことですが、と同時に、熊本の宝である地下水を心配する声が大きくなってきました。旧知の識者からの心配の声もお聞きしました。

今の工場周辺は、地下水の量と質についてどうしても心配されることになっていきますが、そこへ行きますと、八代のよいところは、熊本県内最大の球磨川がありますので、水は豊富にあり、利水についての協議は必要になるかと思いますが、一番のセールスポイントになるものと思うところです。広大な面積の水を集めてきますので、地下水のように枯渇を心配するようなことはありません。

現在の半導体産業は、多くの水を必要とするということですので、八代は適地であると思います。ぜひ、工業団地の整備を急いで、半導体製造を中心とする多くの企業に進出していただきたいと願っています。

答弁で、八代の強みは交通インフラの充実を挙げられましたが、港から高速道路をつなぐ現在の臨港線は、最近の状況は、物流の役割よりも一般道路化していて、スムーズな物流を担うには魅力に乏しい気がいたします。

道路整備なども一計を案じるところではないでしょうか。高架での整備も、以前聞いたときは夢のような話と思って聞いていたのですが、真剣に取り上げるべき案件だと思います。

今の状況を補い、企業が進出してきたくなるような魅力ある施策をぜひ検討いただきますよう要望いたします。

人材の確保、育成にも待ったなしの状況です。私は、熊本高専八代キャンパスの卒業で、現在、学校の運営状況を聞く会議にも出席させてもらっていますので、その中で出た話ですが、八代キャンパスの本年度新卒者の求人倍率は、前年度の21倍を大きく上回る38倍、県内就職率も3倍になっているということです。

その背景には、TSMC熊本進出に象徴される理系の人材に対するニーズの高まりがあることは言うまでもありません。とはいっても、小中学生の理系離れもあり、高専では、科学の面白さを伝えようと、市内各地で多くの実験講座や出前授業を開催しているのですが、そのことに対しての予算があまりにも少なく、休日返上で取り組む教官や学生の手当はほとんどなく、無報酬ということでした。これでは続きません。現在の働き方改革にも全く逆行している状況です。

県の担当者も会議には御出席でしたので、内容は御存じだと思いますが、ここは、せっかくの企業集積のチャンスということで、人材確保、育成の観点から、熊本の子供の人材育成として、課題解決のためにぜひ取り組んでいただきたいところです。

先日も学校に出かける機会があり、学生から、留学などについて、県立の学校はいろんな支援金があるみたいですが、うちには使ってもらえないみたいです、どうかなりませんかと要望を聞きました。学生に学びの要求があるのになかなかやれないのはとても残念です。ぜひ応援をお願いいたします。

工業団地整備の話からいろいろ派生しましたが、企業が進出したくなるような仕掛け、魅力づくりはぜひ必要です。

どの案件につきましても、大事な要素であると思いますし、他地域と差別化ができる鍵となるところではないかと思います。慎重に検討いただき、時間的緊迫性を持って進めていただくことをお願いして、この項を終わります。

最後に、住宅の耐震化について伺います。

先ほど登壇されました荒川議員の質問と重複し、表現が重なる部分があるかと思いますが、御理解願います。

元日の夕方に発生した能登地震は、1年に1度の家族団らんの時間を襲ったあまりにも不幸で悲惨で残酷なものでした。1か月がたっても何も変わらない様子が報道されるのを見ますと、同じ境遇を味わったことがある者からすれば、胸が締めつけられるような気持ちでいっぱいです。

能登地方は、それに寒さが加わり、雪をのけながらの作業は映像でしか見ることがないのですが、私たちの想像をはるかに超える厳しさがあるものと思われまます。

今になって新たな事実も分かるというような報道は、アクセスが限られる半島に災害が起きたらあんなことになる、新たな教訓を残しました。

先ほど紹介がありましたが、建物の耐震基準は1981年に改正され、阪神大震災を契機にさらに強化され、熊本地震の被害調査で、現行の耐震基準は有効であると結論づけられているようです。

それでも耐震基準を満たしている住宅の割合となると、地域によって大きく異なり、石川県では、1980年以前に建てられた住宅が多く、耐震化率は、全国の平均87%を大きく下回り、50%前後であったようです。被害の大きかった地域は、高齢化率が高く、古い木造家屋が多く、また、資金難もあり、耐震工事が進まなかったという背景があるようです。

先日、石川県が氏名を公表したお亡くなりになった人のうち、9割近くの人が家屋倒壊でお亡くなりになったと報道でありました。

今回の地震で家屋倒壊による圧死や窒息死の割合が高く、耐震化率の低さから被害拡大につながったという観測は、何とも痛ましい限りです。

翻って、熊本の状況はといえば、熊本地震で多大な被害が発生し、多くの家屋が倒壊し、多大な被害を受けました。痛ましい事例もあったと思います。

それでもどうにか復旧、復興ということでここまで来て、耐震化率も向上したものと思われまます、最近、日奈久断層の危険性について多く指摘されてもいますので、被害の大きかった益城町に比べ、比較的被害の少なかった地域の住宅の耐震化は、これからの課題にすべき問題ではないか、人命を守り、

被害を最小限にとどめるためには、欠かせない取組ではないかと感じた次第です。

そこで質問です。

県内の耐震化の現状と課題、そして、これからの取組について、土木部長にお尋ねします。

〔土木部長亀崎直隆君登壇〕

○土木部長(亀崎直隆君) まず、県内の住宅耐震化の現状と課題についてお答えいたします。

本県の住宅の耐震化率は、平成20年には72%と全国より7ポイント低い状況でしたが、熊本地震の発生により被災した住宅の解体や建て替えが進んだことや、国の交付金事業や県の熊本地震復興基金を活用した市町村の取組が進んだ結果、令和3年度末には89.1%に上昇しております。

一方、住宅の耐震化率につきましては、県内においても地域的に違いがございます。また、断層帯がある地域など、地震の発生リスクを考慮する必要があります。

県がこれまでに実施した県民アンケートの結果では、住宅耐震化を行わない理由として、誰に相談してよいか分からない、耐震工事を行う費用がないなどの意見のほか、耐震化に関心がない方も多く、耐震化についての県民の理解を深めていくことも必要と考えております。

このため、県としては、県民意識のさらなる向上を図る取組といたしまして、耐震化率の低い地域や地震の発生リスクの高い地域で重点的に耐震対策講演会を開催するほか、市町村の広報誌を活用して、耐震対策の必要性を周知してまいります。あわせて、耐震診断等の技術者を育成することで相談体制を充実させるとともに、相談窓口の利用促進を図ります。

また、住宅の耐震化費用の軽減に向けては、コストを低減する耐震改修方法やリフォーム融資などの周知を行います。

このような様々な対策を総合的に行うことにより、住宅耐震化の取組の充実を図ってまいります。

〔亀田英雄君登壇〕

○亀田英雄君 熊本全体とすれば、熊本地震を経験したこと、そして、そのこともあり、市町村の取組が進んだことによって、住宅耐震化率は上がっているとのことですが。

それでも、先般報道でありましたように、山都町は、現行の耐震基準が導入される以前の1980年以前に建てられた住宅の割合が59%と全国でも3番目に高く、高齢化率も50%ということもありました。

山都町以外にも、周辺地域では高齢化率が高く、昔ながらの家屋も多くあります。アクセスが悪いような地域で耐震化工事が進んでいないという能登半島と同じ背景が想像されます。

私も、自宅の耐震化工事をやろうと話を進めたことがあったのですが、耐震診断からリフォームするということは、費用の面も含めてなかなかハードルが高く、簡単には取り組めなかった記憶があります。今回の件で再度耐震化工事に挑戦したいと思います。

また、海の再生及び環境対策特別委員会で説明がありましたが、ゼロカーボンの取組の中でも、家のリフォームについての補助金を考えられているようです。もし可能であれば、負担が少しでも軽くなるように、補助金のマッチング等も検討し、提案していただきたいと思います。そうすることにより、少しでも両方の施策が進むように取り組んでいただきたいものです。

また、土砂崩れのリスクが高い斜面地から町なかに移転する住民に対し、住宅の解体や移転にかかる費用を補助する北九州市の取組の紹介がありました。神奈川県厚木市に続き全国2例目、人口減少地域の災害対策としても注目されそうだとありました。市という単位の取組で、制度設計は難しい面もあるかと思いますが、国の補助メニューもあるようです。

災害対策は、熊本地震を経験した熊本県がぜひとも取り組むべき課題ですし、総合的な取組の充実を明言されました。

それでも最終的には、そこに住む人の判断ということが出てきます。総合戦略にうたう、誰一人取り残さないくまもとづくりを目指して、家屋の耐震化の向上、様々な災害リスクを減らすことに真摯に向き合っていただき、そして、命を守るということが最大の目的であることを第一に、住民の理解を得られますように、支援の拡充を行いながら、その機運を高めていただきますように要望して、この項を終わり、今回の一般質問を終わりたいと思います。

最後に、勇退される蒲島知事、本当に御苦労さまでした。

知事には、荒瀬ダム撤去問題で大変お世話になりました。あの撤去に至るまでのやり取りは、忘れることのできない私の一生の思い出です。

豪雨災害で、あの周辺も大変な被害を受けたのですが、荒瀬ダムがあったなら、このような被害では済まなかったとの多くの声を聞きました。周辺住民は皆感謝であります。

瀬戸石ダムを越流した水の影響を受けたであろう、跡形もなくなった……

○議長(淵上陽一君) 残り時間が少なくなりました。発言を簡潔にお願いします。

○亀田英雄君(続) はい。瀬戸石駅の惨状を見れば、そのような見解になると思います。

最近ではあまり耳にすることがなくなった荒瀬ダムの話ですが、後世の歴史では必ず評価されることになるかと確信しています。知事の退任後は、坂本へもぜひお出かけください。お待ちしております。

これをもって、今回の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)